



2050年温室効果ガス総排出量80%削減の実現に向けた、地域循環共生圏の構築を目指します。

1. 事業目的

- 地域の再エネ自給率最大化の実現と、防災性の高い自立・分散型エネルギーシステム構築や自動車CASE等を活用した地域の脱炭素交通モデル構築に向けた事業を支援し、将来的な地域循環共生圏の構築を目指す。
- こうした取組により地域への投資促進や雇用創出、災害時のレジリエンス強化にも貢献し、新型コロナウイルスパンデミック後の強靱な地域社会・経済づくりにも資する。

2. 事業内容

(1) 地域の自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業

- ① 地域循環共生圏の構築に向けた取組の評価改善事業
- ② 脱炭素型地域づくりに向けた地域のネットワーク構築事業
- ③ 地域の再エネ自給率向上やレジリエンス強化を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業
- ④ 激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業
- ⑤ ゼロカーボンシティにおける屋外照明のスマートライティング化・ゼロエミッション化モデル事業
- ⑥ 温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業

(2) 地域の脱炭素交通モデル構築支援事業

- ① 自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業
- ② グリーンスローモビリティの導入実証・促進事業
- ③ 交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業／間接補助事業（定額,2/3,1/2,1/3,1/4※一部上限あり。）
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和元年度～令和5年度

4. 事業イメージ





地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築を通じて地域循環共生圏の構築を図ります。

1. 事業目的

- 再生可能エネルギー自給率の高い自立・分散型エネルギーシステムの構築を通じて、2050年温室効果ガス総排出量80%削減のトリガーとなる先導的モデルを構築し、ひいては地域循環共生圏の構築を図ります。
- 災害時はエネルギーの自給が可能であり、気候変動の緩和にも貢献するエネルギー自給エリアを形成します。
- 温泉熱等の利活用を通じて経済好循環と地域活性化を図る地域づくりを促進します。

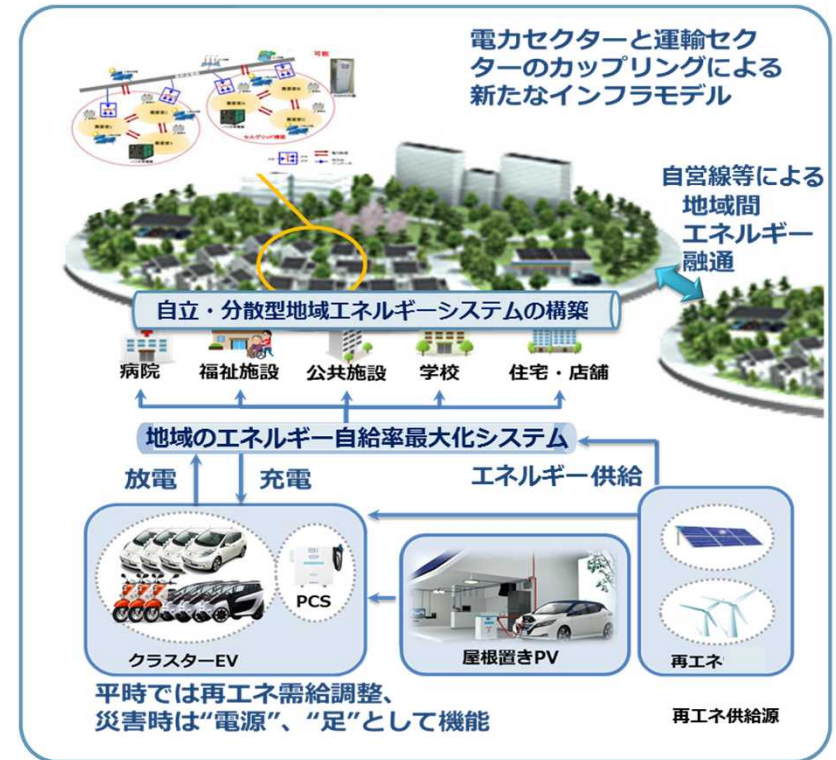
2. 事業内容

- 地域循環共生圏の構築に向けた取組の評価改善事業
補助事業を通じた地域循環共生圏の構築・運用について、評価及び改善に向けた助言を行う。あわせて、地域循環共生圏構築及び脱炭素社会を実現するために求められる要素を多角的に調査・整理する。
- 脱炭素型地域づくりに向けた地域のネットワーク構築事業
地域循環共生圏及び脱炭素型地域の構築の先進的な取組に係る情報の収集・発信を行う。また、こうした地域づくりに向けて、地域に潜在するニーズと企業等のシーズとのマッチングを行う。
- 地域の再エネ自給率向上やレジリエンス強化を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業
- 激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業
③④ともに、計画策定、設備等導入支援を行う。
- ゼロカーボンシティにおける屋外照明のスマートライティング化・ゼロエミッション化モデル事業
スマートライティング（通信ネットワーク化したLED道路灯・街路灯等）又は太陽光パネル一体型LED街路灯等について、計画策定、設備等導入支援を行う。また、スマートライティングには環境センサーを取り付け、再エネを安定的に使い続けるために必要な照度等の気象データを収集する。
- 温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業
・温泉熱等を利活用し、地域単位でバイナリー発電や熱利用する事業に対し計画策定、設備等導入支援を行う。
・温泉供給事業者等の温泉供給設備更新時の省エネ設備導入に対して支援を行う。
・全国温泉地自治体首長会議等で発信や、温泉熱等の利活用の促進を図る。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①、②、⑤・⑥の一部：委託事業
③、④、⑥の一部：間接補助事業（定額,2/3,1/2※一部上限あり）
⑤の一部：間接補助事業（定額,1/3,1/4）
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和元年度～令和5年度

4. 事業イメージ



自立・分散型地域エネルギーシステム



地域の脱炭素交通モデルの構築を通じて地域循環共生圏の構築を図ります。

1. 事業目的

- 自動車CASE等を活用した地域の脱炭素交通モデル構築を通じて、2050年温室効果ガス総排出量80%削減のトリガーとなる先導的モデルを構築し、ひいては地域循環共生圏の構築を図ります。
- グリーンスローモビリティやLRT・BRTの導入、鉄道事業等の省CO2化を通じて地域循環共生圏の構築を図ります。

2. 事業内容

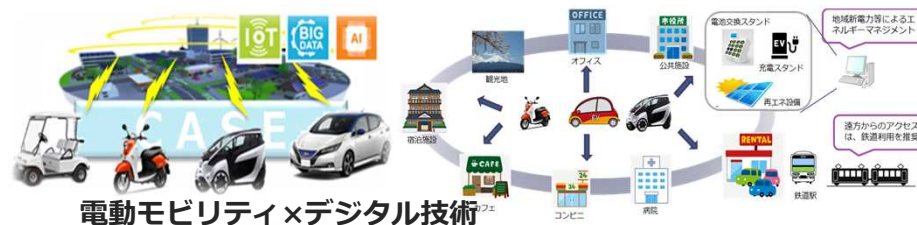
- ①自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業
 - 自動車CASEを活用した電動モビリティの導入を支援する。
- ②グリーンスローモビリティの導入実証・促進事業
 - CNF、IoT技術等の先進技術を活用したグリーンスローモビリティの導入方法の実証及び、グリーンスローモビリティの導入支援を行う。
- ③交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業
 - マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、CO2排出量の少ない公共交通へのシフトを促進するため、LRT及びBRTの車両等の導入支援を行う。
 - 鉄道事業等における省CO2化を促進するため、エネルギーを効率的に使用するための先進的な省エネ設備・機器の導入を支援する。

* ①においてEVを購入により導入する場合については、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEVを導入する場合に限り、蓄電容量の1/2×2万円/kWhを補助する。（上限あり）

3. 事業スキーム

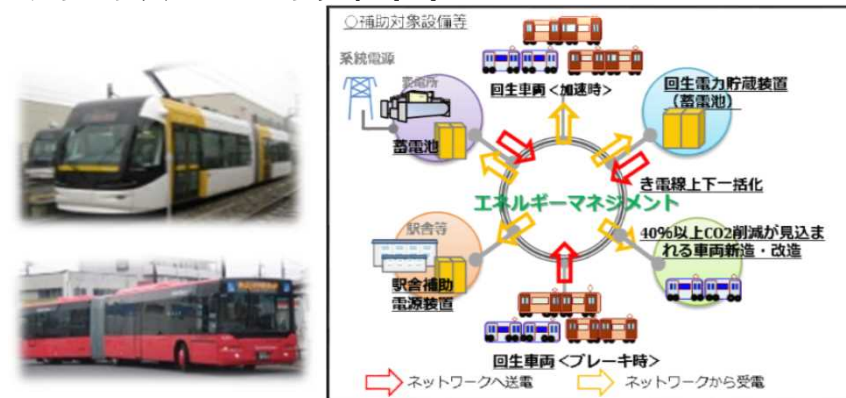
- 事業形態 ②の一部：委託事業
- 委託先及び補助対象 ①、②の一部、③：間接補助事業（定額、2/3,1/2,1/3,1/4※一部上限あり）
民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和元年度～令和5年度

4. 事業イメージ



※電動で時速20km未満で公道を走る4人乗り以上のモビリティ

グリーンスローモビリティ（※）



LRT・BRT

鉄道事業等の省CO2化